

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店  
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	13,970	13,429	27,955
経常利益 (百万円)	778	1,267	1,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	988	937	1,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,180	655	2,443
純資産額 (百万円)	38,351	39,806	39,394
総資産額 (百万円)	46,062	47,177	48,018
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.78	13.07	17.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.9	81.6	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,234	1,446	3,307
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	859	654	702
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	418	371	765
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,718	9,014	8,618

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.14	6.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善による個人消費の回復、また、企業収益の改善による設備投資の増加等、回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとした新興国等の海外経済の減速により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、グループの更なる事業基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は前年同期比3.9%減少の13,429百万円となりました。

利益面では、グループ全体で生産効率の向上に取り組み、コスト削減、設備等の償却負担の減少、また在外子会社の収益改善等により、営業利益は前年同期比86.6%増加の1,241百万円、経常利益は前年同期比62.9%増加の1,267百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期には税効果会計の影響があったため、5.2%減少の937百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 化学品事業 ]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂は堅調に推移いたしましたが、住宅関連向け樹脂及び自動車関連向け樹脂、建設機械向け樹脂は需要低迷の影響を受け低調に推移したため、売上高は前年同期比0.2%減少の10,246百万円となりました。利益面では、生産効率の向上に取り組み、コスト削減、設備等の償却負担の減少、また在外子会社の収益改善等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比104.2%増加の1,180百万円となりました。

#### [ 食品事業 ]

食品事業においては、異性化糖等の各種飲料向けが伸び悩み、また、得意先の事業撤退等の事業環境の変化を受けた結果、売上高は前年同期比14.6%減少の3,062百万円となりました。利益面では、販売数量の減少等により、セグメント損失（営業損失）は20百万円（前年同期12百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### [ 不動産活用業 ]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.0%増加の121百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比9.2%増加の81百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ841百万円減少し、47,177百万円となりました。これは、主に売上債権が減少したことによります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,253百万円減少し、7,370百万円となりました。これは、主に仕入債務が減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ412百万円増加し、39,806百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,446百万円の収入と前年同四半期に比べ212百万円の収入の増加となりました（前年同四半期1,234百万円の収入）。これは、主に売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、654百万円の支出と前年同四半期に比べ205百万円の支出の減少となりました（前年同四半期859百万円の支出）。これは、主に有価証券の償還による収入の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、371百万円の支出と前年同四半期に比べ46百万円の支出の減少となりました（前年同四半期418百万円の支出）。これは、主に非支配株主への配当金の支払額の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前年同四半期末に比べ2,296百万円増加し、9,014百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は527百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		89,983		5,000		7,927

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	5,184	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,901	4.3
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,336	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150	1,683	1.9
有田喜一	群馬県高崎市	1,589	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,584	1.8
計		30,072	33.4

- (注) 1. 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,901千株  
2. 上記には、自己保有株式18,130千株(20.1%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,287,000	71,287	
単元未満株式	普通株式 566,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,287	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄には自己保有株式620株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,130,000		18,130,000	20.1
計		18,130,000		18,130,000	20.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,524	8,520
受取手形及び売掛金	7,842	6,961
有価証券	1,808	1,509
商品及び製品	2,333	2,069
仕掛品	44	159
原材料及び貯蔵品	889	1,052
その他	479	455
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,922	20,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,228	21,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,856	15,022
建物及び構築物（純額）	6,371	6,218
機械装置及び運搬具	28,650	28,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,474	25,841
機械装置及び運搬具（純額）	3,176	3,000
土地	7,969	7,969
リース資産	96	102
減価償却累計額及び減損損失累計額	49	58
リース資産（純額）	46	43
建設仮勘定	24	16
その他	2,710	2,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,364	2,392
その他（純額）	346	361
有形固定資産合計	17,935	17,609
無形固定資産	15	18
投資その他の資産		
投資有価証券	8,125	7,724
その他	1,100	1,176
貸倒引当金	81	80
投資その他の資産合計	9,144	8,820
固定資産合計	27,096	26,448
資産合計	48,018	47,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,070	3,539
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	1,244	827
未払法人税等	441	213
賞与引当金	288	348
その他	98	217
流動負債合計	6,404	5,407
固定負債		
長期借入金	239	109
環境対策引当金	22	26
固定資産撤去引当金	21	22
退職給付に係る負債	1,197	1,190
その他	738	613
固定負債合計	2,219	1,962
負債合計	8,623	7,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	10,173	10,895
自己株式	4,733	4,735
株主資本合計	36,129	36,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,379
為替換算調整勘定	375	319
退職給付に係る調整累計額	60	51
その他の包括利益累計額合計	1,967	1,646
非支配株主持分	1,296	1,310
純資産合計	39,394	39,806
負債純資産合計	48,018	47,177

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,970	13,429
売上原価	11,666	10,506
売上総利益	2,304	2,922
販売費及び一般管理費	1 1,639	1 1,680
営業利益	665	1,241
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	37	50
持分法による投資利益	6	2
為替差益	23	
その他	28	21
営業外収益合計	129	103
営業外費用		
支払利息	13	7
為替差損		49
その他	3	19
営業外費用合計	16	77
経常利益	778	1,267
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険差益	16	0
会員権償還益		10
特別利益合計	16	10
特別損失		
固定資産処分損	5	13
環境対策引当金繰入額		3
固定資産撤去引当金繰入額		2
特別損失合計	5	20
税金等調整前四半期純利益	788	1,258
法人税、住民税及び事業税	251	199
法人税等調整額	442	54
法人税等合計	191	254
四半期純利益	980	1,003
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	988	937

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	980	1,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	273
為替換算調整勘定	93	70
退職給付に係る調整額	35	8
持分法適用会社に対する持分相当額	7	13
その他の包括利益合計	200	348
四半期包括利益	1,180	655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	616
非支配株主に係る四半期包括利益	46	38

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	788	1,258
減価償却費	713	653
のれん償却額	4	-
賞与引当金の増減額(は減少)	83	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	6
受取利息及び受取配当金	71	78
支払利息	13	7
売上債権の増減額(は増加)	499	864
たな卸資産の増減額(は増加)	94	21
仕入債務の増減額(は減少)	163	521
その他	39	414
小計	1,373	1,802
利息及び配当金の受取額	77	85
利息の支払額	14	8
法人税等の支払額	201	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234	1,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	374	530
無形固定資産の取得による支出	-	14
投資有価証券の取得による支出	307	809
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	377	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	859	654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	129	129
非支配株主からの払込みによる収入	-	16
自己株式の純増減額(は増加)	1	1
配当金の支払額	214	214
非支配株主への配当金の支払額	71	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	371
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70	396
現金及び現金同等物の期首残高	6,789	8,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,718	1 9,014

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運送・保管料	433百万円	415百万円
給料	316 "	312 "
賞与引当金繰入額	100 "	119 "
退職給付費用	29 "	29 "
減価償却費	47 "	46 "
研究開発費	106 "	130 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	6,324百万円	8,520百万円
有価証券	1,008	1,509
計	7,333	10,030
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	15	215
MMF及びCP以外の有価証券	600	800
現金及び現金同等物	6,718	9,014

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	215	3	平成26年 9 月30日	平成26年12月 8 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	215	3	平成27年 9 月30日	平成27年12月 7 日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,265	3,585	120	13,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	10,265	3,585	120	13,970
セグメント利益	578	12	74	665

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,246	3,062	121	13,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	10,246	3,062	121	13,429
セグメント利益又は損失( )	1,180	20	81	1,241

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円78銭	13円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	988	937
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	988	937
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,761	71,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由  
 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：100万株(上限)
4. 株式取得価額の総額：3億円(上限)
5. 自己株式取得の期間：平成27年11月2日から平成28年1月29日まで
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

### (剰余金の配当)

第99期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月20日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

### (過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起いたしました。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付で、羽田拓氏については平成24年12月4日付で、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

群栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒崎 知岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。